

第38期 年度事業報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 04 財務諸表 (連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
- 06 財務ハイライト (単独)
- 07 財務諸表 (単独)
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- 09 トピックス
- 11 主なグループ会社(連結対象)の概要
- 12 株式の状況
- 13 会社の概要
- 14 株主メモ

コンプライアンスの更なる強化・充実を図りつつ、徹底したコスト削減と商品力強化・差別化を一段と推進し、国内外事業における積極的施策を確実に実行することで、将来にわたる収益性と成長性を高める。

■当期の経営成績

将来の環境変化に備えた積極的施策への取り組みと中期計画『リフォームOSC』の完遂

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、また雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、土木向け需要の大幅な落ち込みがあり、建築向けや製造業向け需要も減少するなど、国内鋼材需要は全般的に低調に推移いたしました。また、中国鉄鋼業の過剰生産と輸出の大幅な増加により、海外鋼材市況は下落を余儀なくされました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料であるスクラップ価格は低位に推移したものの、国内鋼材需要の低迷および海外鋼材市況の下落から、販売面では厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、製鋼工程から圧延工程への鋼片直送率の維持を図るとともに、堺工場において取鍋予熱用高効率バーナーを導入し、西日本熊本工場において電気炉排ガス分析装置を設置するなど、省エネルギー設備導入を鋭意進めてまいりました。加えて、大阪恩加島工場および堺工場の圧延工程において実稼働率向上に努め、エネルギー使用量を大幅に削減することができました。また、現場・現物に根ざした操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

一方、将来に向けて国内事業基盤を強化すべく、生産体制の最適化を図ることを狙いとして、平成28年3月末をもって、大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ移管

いたしました。また、平成28年3月24日をもって、関東地区に生産拠点を有する東京鋼鐵株式会社を連結子会社といたしました。

さらに、今後の成長戦略として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合併会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の新工場につきまして、本年秋の稼働を目指し建設工事を着実に進めてまいりました。

なお、清算手続きを進めてまいりました連結子会社である新北海鋼業株式会社につきまして、平成28年2月26日をもって、清算終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、84万1千トン（前期実績88万8千トン）、売上高は546億7千7百万円（前期実績676億7千8百万円）、経常利益は82億8千4百万円（前期実績91億4千2百万円）となりました。また、東京鋼鐵株式会社を連結子会社としたことによる負のれん発生益等を特別利益として計上し、大阪地区生産体制の最適化および電炉ダスト再資源化処理設備の休止に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上した上で、新北海鋼業株式会社の清算終了に伴う繰越欠損金の引継による当社税負担の減少を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は103億5千万円（前期実績62億1千5百万円）となりました。

■株主還元

年間配当金は1株につき50円

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当期末の配当につきましては、平成28年5月17日開催の取締役

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第38期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

役会において、1株当たり37円50銭の配当とさせていただくことを決議いたしました。これにより中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は1株当たり50円とさせていただきます。

なお、次期配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表させていただきます。

■今後の見通し

競争力強化に向けた取り組みと将来の発展に向けた成長戦略の推進

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善は進むものの、個人消費の動向など先行きに不透明感が強まっております。更に、国際情勢の悪化、中国の供給過剰問題、新興国の景気減速による輸入の減少など、今後の海外経済については予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、鉄鋼需要の伸び悩みに加え、コスト面につきましては、低位に推移していたスクラップ価格が反転・上昇する中で、再生可能エネルギー発電促進賦課金の値上がりにより電力コストが増加するなど、厳しい状況が続くと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸として、着実にコスト改善を実行するとともに、品質向上

を目的とした設備強化や新商品の開発など、商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、連結子会社とした東京鋼鐵株式会社と機動的かつ効率的に事業を遂行し、東日本と西日本にそれぞれ生産拠点を有する両社の提携による生産構造の更なる効率化を通じ、コスト競争力の強化および品揃え・デリバリー等対顧客サービスの向上を図るなど、シナジー効果を発揮してまいります。また、今後の成長戦略として、インドネシアにおけるKOSプロジェクトを鋭意実行・推進してまいります。

以上の取り組みにより、引き続き企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、本年4月に発生しました平成28年熊本地震の及ぼす影響が不透明であることから、合理的な予想が可能になった時点で速やかに開示いたします。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
内田 純司

03 財務ハイライト (連結)

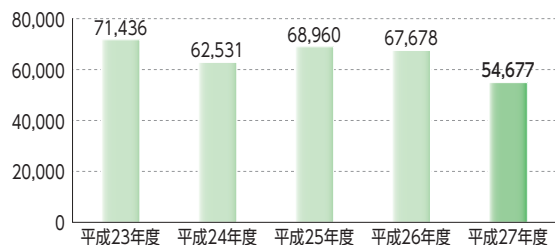
■ 主要経営指標

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上高 (百万円)	71,436	62,531	68,960	67,678	54,677
経常利益 (百万円)	6,015	4,666	5,151	9,142	8,284
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,605	2,329	1,375	6,215	10,350
純資産額 (百万円)	121,875	122,525	122,829	129,337	141,085
総資産額 (百万円) ※ (期末休日影響除き)	139,889 ※ (137,447)	139,250 ※ (137,009)	139,242	147,328	156,632
1株当たり純資産額 (円)	3,041	3,128	3,146	3,294	3,522
自己資本比率 (%) ※ (期末休日影響除き)	86.8 ※ (88.4)	87.5 ※ (88.9)	87.9	87.0	87.5
従業員数 (名)	697	701	687	663	822

※各決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について各期末日期的ものが各決算末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。
 (注) 当連結会計年度の純資産額・総資産額・1株当たり純資産額・自己資本比率並びに従業員数には、平成28年3月24日に株式公開買付けにより連結子会社化した東京鋼鐵株式会社及び同社の子会社である株式会社コーテツ起業を含めておりますが、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度の売上高・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益には含めておりません。

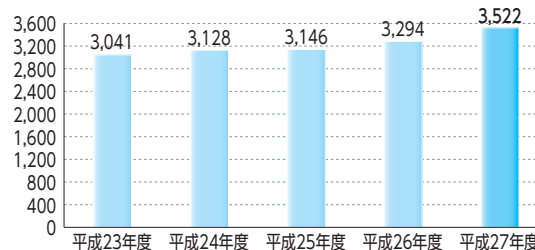
■ 売上高推移

(単位：百万円)



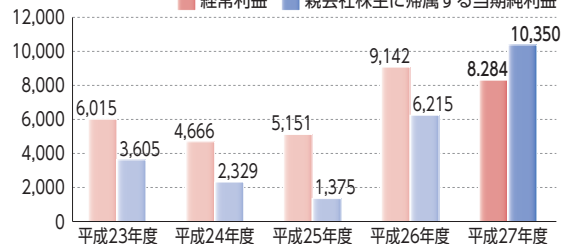
■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



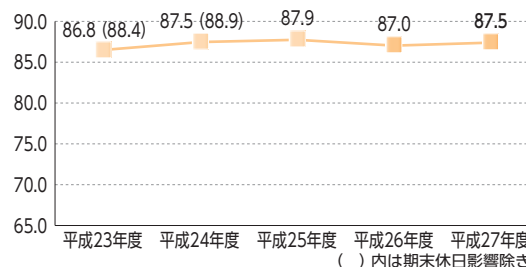
■ 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 自己資本比率

(単位：%)



■ 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	99,939	99,487
現金及び預金	2,469	2,547
受取手形及び売掛金	10,948	11,534
棚卸資産	10,189	11,183
繰延税金資産	659	616
未収入金	7,634	8,035
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	55,543
その他	547	30
貸倒引当金	△ 1	△ 3
固定資産	56,692	47,840
有形固定資産	54,584	46,180
建物及び構築物	5,416	4,655
機械装置及び運搬具	10,185	7,443
工具器具及び備品	1,101	814
土地	33,857	31,552
建設仮勘定	4,023	1,714
無形固定資産	50	15
その他	50	15
投資その他の資産	2,057	1,644
投資有価証券	1,569	1,364
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	78	5
繰延税金資産	213	164
その他	217	131
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	156,632	147,328

期 別 科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	11,017	14,158
支払手形及び買掛金	5,167	6,304
1年内返済予定の長期借入金	119	—
未払金	3,547	2,597
未払法人税等	473	2,993
修繕引当金	452	572
その他	1,257	1,689
固定負債	4,529	3,832
長期借入金	253	—
繰延税金負債	1,886	1,930
退職給付に係る負債	1,545	1,714
事業構造改善引当金	573	—
厚生年金基金解散損失引当金	70	—
その他	200	187
負債合計	15,546	17,990
(純資産の部)		
株主資本	136,401	127,336
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	121,516	112,450
自己株式	△ 4,533	△ 4,532
その他の包括利益累計額	701	856
その他有価証券評価差額金	377	565
為替換算調整勘定	497	502
退職給付に係る調整累計額	△ 173	△ 211
非支配株主持分	3,983	1,144
純資産合計	141,085	129,337
負債・純資産合計	156,632	147,328

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

05 財務諸表（連結）

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	54,677	67,678
売上原価	41,852	54,212
売上総利益	12,825	13,466
販売費及び一般管理費	4,724	4,381
営業利益	8,100	9,085
営業外収益	435	417
営業外費用	251	360
経常利益	8,284	9,142
特別利益	3,828	363
特別損失	1,201	57
税金等調整前当期純利益	10,911	9,449
法人税等	603	3,236
当期純利益	10,308	6,213
非支配株主に帰属する当期純損失	41	2
親会社株主に帰属する当期純利益	10,350	6,215

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 867
現金及び現金同等物 ^(※) の増減額 [58,090→59,961]	1,870

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

■ 連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,769	10,648	112,450	△ 4,532	127,336	565	502	△ 211	856	1,144	129,337
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,362		△ 1,362						△ 1,362
親会社株主に帰属する当期純利益			10,350		10,350						10,350
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
連結範囲の変動			77		77						77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 188	△ 4	38	△ 154	2,838	2,683
当期変動額合計	—	—	9,065	△ 1	9,064	△ 188	△ 4	38	△ 154	2,838	11,748
当期末残高	8,769	10,648	121,516	△ 4,533	136,401	377	497	△ 173	701	3,983	141,085

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

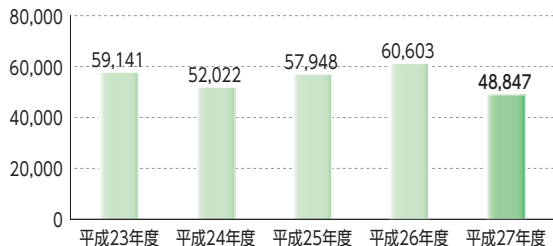
■ 主要経営指標

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上高 (百万円)	59,141	52,022	57,948	60,603	48,847
経常利益 (百万円)	5,258	4,437	5,262	8,421	7,908
当期純利益 (百万円)	3,285	2,264	2,478	5,803	6,121
純資産額 (百万円)	107,632	107,833	109,784	114,682	119,259
総資産額 (百万円) ※ (期末休日影響除き)	133,986 ※ (131,258)	134,550 ※ (131,577)	133,643	141,408	148,432
1株当たり純資産額 (円)	2,695	2,770	2,821	2,946	3,064
1株当たり配当額 (円)	20.00	15.00	15.00	35.00	50.00
自己資本比率 (%) ※ (期末休日影響除き)	80.3 ※ (82.0)	80.1 ※ (82.0)	82.1	81.1	80.3
従業員数 (名)	432	449	442	452	427

※各決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について各期末日日期のものが各決算末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

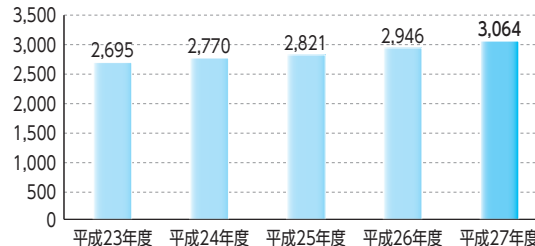
■ 売上高推移

(単位:百万円)



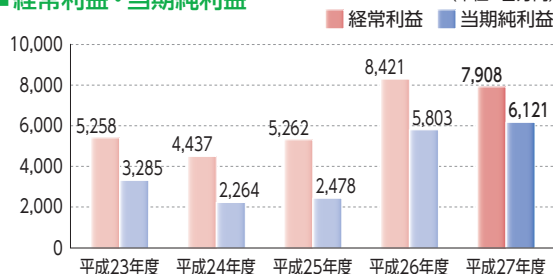
■ 1株当たり純資産額

(単位:円)



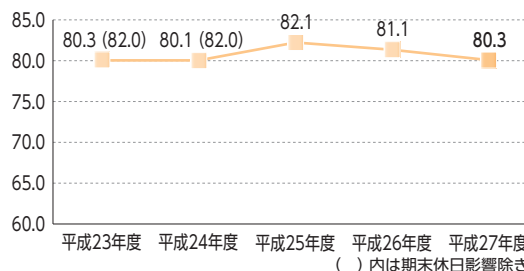
■ 経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



■ 自己資本比率

(単位:%)



■ 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	89,997	92,722
現金及び預金	36	39
売掛金	6,455	8,870
製品	2,980	3,786
半製品	1,368	1,442
原材料	776	1,522
仕掛品	192	241
貯蔵品	2,693	2,664
繰延税金資産	507	576
未収入金	7,412	8,009
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	55,543
その他	83	26
固定資産	58,434	48,685
有形固定資産	36,254	37,219
建物	3,241	3,585
構築物	594	654
機械及び装置	5,717	6,258
車輛及び運搬具	10	13
工具器具及び備品	741	702
土地	25,568	25,568
建設仮勘定	381	436
無形固定資産	6	6
その他	6	6
投資その他の資産	22,173	11,460
投資有価証券	1,032	1,324
関係会社株式	20,895	9,481
関係会社長期貸付金	—	1,400
その他	267	297
貸倒引当金	△ 22	△ 1,043
資産合計	148,432	141,408

期 別 科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	25,734	23,635
買掛金	4,238	5,333
未払金	1,451	1,280
未払法人税等	34	2,767
未払消費税等	322	585
預り金	18,757	12,272
修繕引当金	452	572
その他	476	822
固定負債	3,438	3,090
繰延税金負債	1,494	1,579
退職給付引当金	1,215	1,341
事業構造改善引当金	573	—
その他	154	169
負債合計	29,173	26,725
(純資産の部)		
株主資本	118,887	114,129
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	102,880	98,120
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	102,352	97,593
特別償却準備金	82	110
資産圧縮積立金	4,666	4,583
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	62,303	57,598
自己株式	△ 4,533	△ 4,532
評価・換算差額等	371	553
その他有価証券評価差額金	371	553
純資産合計	119,259	114,682
負債・純資産合計	148,432	141,408

- (注) (当 期) (前 期)
- 有形固定資産の減価償却累計額 59,306百万円 57,939百万円
 - 1株当たり当期純利益金額 157円27銭 149円10銭
 - 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	前 期 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	48,847	60,603
売上原価	37,761	48,714
売上総利益	11,085	11,888
販売費及び一般管理費	3,447	3,558
営業利益	7,637	8,330
営業外収益	610	485
営業外費用	339	394
経常利益	7,908	8,421
特別利益	164	363
特別損失	1,201	—
税引前当期純利益	6,871	8,784
法人税等	750	2,980
当期純利益	6,121	5,803

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本									評価・換算差額等			純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	8,769	11,771	11,771	527	110	4,583	35,300	57,598	98,120	△ 4,532	114,129	553	553	114,682
当期変動額														
税率変更に伴う積立金の増加					1	110		△ 111						
積立金の取崩					△ 29	△ 27		57						
剰余金の配当								△ 1,362	△ 1,362		△ 1,362			△ 1,362
当期純利益								6,121	6,121		6,121			6,121
自己株式の取得										△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												△ 181	△ 181	△ 181
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 28	82	—	4,704	4,759	△ 1	4,757	△ 181	△ 181	4,576
当期末残高	8,769	11,771	11,771	527	82	4,666	35,300	62,303	102,880	△ 4,533	118,887	371	371	119,259

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. KOSプロジェクト進捗状況

- (1) KOS社 工場建設状況
工場建設は順調に進んでおります。



- (2) KOS社社員 日本での
実地研修
約6ヶ月にわたる日本での実地研修を終えて、現在KOS社にて研修中です。



2. 文部科学大臣表彰 「創意工夫功労者賞」を2年連続で受賞

本年4月、当社社員が「優れた創意工夫により職域における技術の改善向上に貢献した」として、文部科学大臣表彰「平成28年度創意工夫功労者賞」を2年連続で受賞いたしました。表彰項目並びに受賞者は次の通りです。

- 堺工場「蒸気排出ブロアーの消費電力改善」
受賞者－白石 潤 氏 (34)、福島 寛明 氏 (29)、佐藤 崇文 氏 (23)
- 西日本熊本工場「トランスファーCライン BT搬送トラブルの改善」
受賞者－築島 洋一 氏 (59)、吉岡 誠一 氏 (39)、谷口 純一 氏 (31)



※大阪府庁にて堺工場メンバーの表彰式
(写真左から白石氏、福島氏、佐藤氏)

3. 東京鋼鐵株式会社の連結子会社化

当社は、平成27年9月18日および平成28年2月3日開催の取締役会において、東京鋼鐵株式会社の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成28年2月4日より本公開買付けを実施し、平成28年3月17日をもって終了いたしました。また、本公開買付けの結果、平成28年3月24日をもって東京鋼鐵株式会社を当社の連結子会社といたしました。

■公開買付けの目的

シナジー効果の追求

東日本と西日本にそれぞれ生産拠点

生産構造の更なる効率化

コスト競争力の強化、品揃え・デリバリー等対顧客サービスの向上等

（参考）連結子会社の概要

- ①商号：東京鋼鐵株式会社
- ②所在地：東京都千代田区内神田一丁目17番9号
- ③代表者の役職・氏名：代表取締役社長 栗原 英夫
- ④事業内容：電気炉による製鋼及び圧延
等辺山形鋼・不等辺山形鋼・R付山形鋼・ビレットの製造及び販売
精密切断・プレス穴あけ・溶接加工及び販売
特殊形状加工・設計製作及び販売
太陽光架台の設計製作及び販売
- ⑤資本金：2,453百万円（平成28年3月31日現在）
- ⑥設立年月日：昭和37年7月18日

本年4月に発生しました平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場（熊本県宇土市）も被災しましたが、その後製品出荷および圧延工程を再開しており、現在休止中の製鋼設備については、7月中の再稼働を目標に復旧工事を進めております。

今後の復旧状況につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.osaka-seitetu.co.jp>）にて順次お知らせいたします。

11 主なグループ会社（連結対象）の概要

大阪製鐵グループは当社を中心に、平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、関東地区に拠点を置き、等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループ全体の商社機能を担う大阪物産(株)の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。これらに加え、インドネシア共和国における生産・販売体制を確立すべく、海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEELを同国に設立し、本年秋の稼働に向け工場建設を進めております。



大阪物産株式会社

〒541-0045
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル13階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

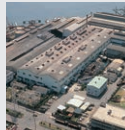
東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029
栃木県小山市城北四丁目38番地1
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 84.25%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

日本スチール株式会社



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



PT. KRAKATAU OSAKA STEEL

インドネシア共和国
バンテン州チレゴン

- 資本金 70万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売

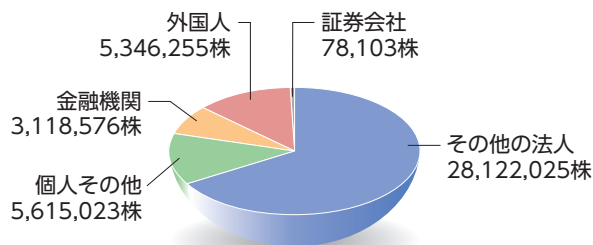
■ 株式総数及び株主数

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,574名

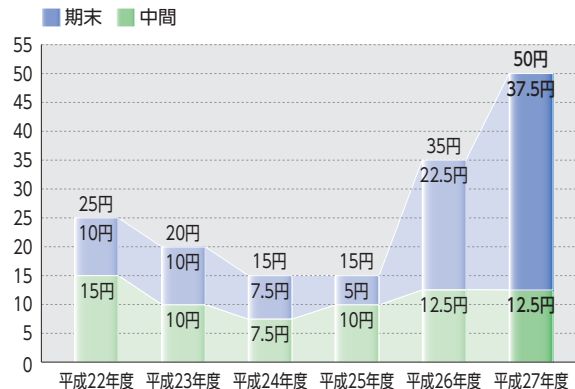
■ 所有者別株式分布

(平成28年3月31日現在)



(注) 自己株式3,357,754株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(平成28年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーイー	1,668	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,606	4.13
ゴールドマンサックスインターナショナル	557	1.43
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	544	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.29
三井物産スチール株式会社	480	1.23
合同製鐵株式会社	447	1.15
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	436	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	429	1.10

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式(3,357千株)は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式会社であります。

■ 会社概要

(平成28年3月31日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール レール用継目板、エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従業員	427名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06) 6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06) 6552-1448 (代表)
堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072) 233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964) 22-3111 (代表)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 (京橋創生館4階) 電話 (03) 5579-9780 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052) 586-2319 (代表)
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (022) 395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成28年6月27日現在)

代表取締役社長	内 田 純 司
常務取締役	櫻 尾 茂 樹
常務取締役	櫻 井 勤
常務取締役	吉 田 学 史
取締役	調 和 郎
取締役	牛 尾 誠 夫
取締役	藤 田 和 夫
常勤監査役	橋 本 和 憲
監査役	高 見 秀 一
監査役	奈 良 廣 和
監査役	津 加 宏

(注1) 取締役 牛尾誠夫氏は社外取締役であります。

(注2) 監査役 高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成28年6月27日現在)

上級執行役員	木 内 啓 嗣
上級執行役員	若 月 輝 行
上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
執行役員	中 村 裕 司
執行役員	麻 昌 一
執行役員	中 島 克 英

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(*下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)



UD
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。

